



執行役員
環境安全本部長
森 本 弘

オンリーワン環境技術で 「エコ・ポジティブ カンパニー」を

昨今新聞紙上で環境問題が話題とならない日が珍しいという世の中になってきました。これは、ますます深刻化する環境破壊に対する人々の関心の高まりを示していると思われれます。世界の国々では、環境問題の解決に向けた取り組みが進められていますが、社会制度や社会規範そして生活習慣を変えるだけでは、もはや対処ができない段階に至っています。こうした中、革新的“環境技術”の開発に期待が寄せられており、今後新しいビジネスを生む原動力としても、多くの企業が注目しています。

過去、液晶技術やIT技術により産業を引っ張ってきた時代には、より大きく、より微細に、より軽く、より速く、より美しくというように、商品性能の極限をただひたすら求めて最先端技術を開発し、製品に活かして新しいビジネスを作るといふ、どちらかという技術者にとって分かりやすい目標がありました。

しかし、21世紀を迎えるころから、地球の様子がおかしくなり、環境問題がクローズアップされるようになって、最先端技術で超高性能と利便性を実現し、多くのエネルギーと物質を消費する時代、ある意味技術者にとって幸せな時代が終わりつつあります。

これからは、むしろ、最先端という切り口だけでなく、環境への負荷がより少ないという観点から技術を選択することが必要となります。そして、それらの技術を組み合わせ、現代の社会規範や習慣、人々の考え方などを考慮し、時にはそれらをも変えながら、組み合わせた技術をうまく使いこなして、環境負荷の低減と快適な人間生活の両立を図ることが求められています。

したがって、これからの技術開発は、これまでのように、ひたすら最先端技術を追い求めるだけではなく、地球のこと、社会のこと、人々のことをよく研究しそれらの知見もあわせ、技術開発をする必要

に迫られています。時には、環境NGOやNPOから、技術開発やビジネスを、環境問題や人権保護の観点から見て、足らざるをあからさまに非難されることも考えられます。これまでは、技術開発にまで社会活動家が意見や批判をするといったことは、多くありませんでした。科学技術と社会科学はそれぞれ別個に取り扱い、そしてそれぞれ別物として議論するものと考えられていたからです。したがって、これからは、我々が、単に科学技術的な知識だけでなく、より幅広く社会科学や社会規範などにも注意を払い、研究開発や技術開発を行う必要があるといえます。つまり、技術開発は、より広い分野とより深い知識、さらに社会的なセンスや配慮という、人間的にも高度な研究開発や技術開発が求められているわけです。

当社は従来から、家電分野とそれらの部品分野でビジネスを拡大し、新しい提案を行うことにより、社会に貢献してきました。これからは、それらの製品が社会的にどのような影響を与えるのかということに常に考えながら、つまり社会情勢や制度そして習慣等とより深く結びつき、地球や社会そして会社や家庭といった人間の集団に対して、環境や社会的問題に解決策を提示できる、いわゆる社会問題ソリューション型の製品が求められます。これらは、どちらかといえば、当社があまり得意とはしてこなかった分野です。

しかし、決してひるむことはありません。これまでの当社の歴史からすれば、創業当時にはラジオやテレビ、そして太陽電池や液晶ディスプレイ、パソコンや携帯電話と、常に社会の求めるものを、業界の先頭に立ってマーケットを切り開き、事業を拡大してきた過去の実績からすると、十分克服できる課題です。

今年度から新たに制定された企業ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」は、まさに、これからの地球や社会に環境問題の解決で貢献する企業、「環境貢献企業」をめざすという意味を込めています。何といたっても、メーカーである当社にとって、環境貢献型商品を提供することによって、温暖化対

策としての「省エネ」あるいは「温室効果ガス排出削減」として社会に大きな影響を及ぼすことができます。また、太陽電池がすべての家屋やビルの屋根や壁に、建築資材として標準化されれば、日本の電力の多くの部分を賄えることになり、海外の石油に頼った危うい「エネルギー安全保障問題」や日本国における温暖化対策2020年中期目標「25%CO₂削減」も難なくクリアすることもあながち夢ではありません。そして、その技術は海外へも展開され、地球環境問題にたいして具体的な解決策を提示することができます。しかしながら、このような救国的あるいは救地球的技術である太陽電池を、住宅の屋根設置という限られた取り組みでだけではなく、エネルギーの社会インフラとして大規模に導入する方向になかなか行かないのは、非常に残念なことです。

しかし、そんな泣き言を言っても始まりません。我々は、太陽電池の創エネ技術や家電、LED照明などの省エネ技術を“オンリーワン環境技術”に昇華し、その具体像を示す製品を普及させることで、真に日本、ひいては地球を救う技術であることを、日本にそして世界に認めさせることに挑戦しましょう。そして、これが達成できる時には、会社も私たち一人一人も、大きく成長する日になるのではと期待しています。